

試験研究機関名	県立農林水産技術総合センター		
所在地	加西市別府町南ノ岡甲1533	県所管課	農林水産部総合農政課
設立年月日	明治27年4月	ホームページ	<a href="http://hyogo-nourinsuisangc.jp/">http://hyogo-nourinsuisangc.jp/</a>
設置目的	農林水産業に関する試験研究、調査、普及指導及び教育を総合的に行い、もって農林水産業の振興に寄与する。		
	評価指標	県の農林水産振興施策の基本方針である「ひょうご農林水産ビジョン2030」がめざす「都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展」の実現を支えるための技術開発、普及に取り組む。 <b>【最近の主な研究成果】</b> ・「山田錦」栽培支援アプリ「Rice Cam Y」(穂肥診断)の開発 ・肥育牛におけるタンパク質摂取量と肝機能の関連性 ・広葉樹林化マニュアルの作成 ・ズワイガニ漁期解禁直後の漁況予測	
	県内農林水産業従事人口		
県内農林水産総生産高	266,900百万円		

項目	令和4年度
人にかかるコスト	2,161,322
人件費	2,068,261
退職給与引当金繰入	91,580
賞与引当金繰入	1,481
物にかかるコスト	1,536,100
物件費	1,243,182
維持修繕費	0
減価償却費	292,918
移転支出的なコスト	0
補助金等	0
その他のコスト	19,041
支払利息	19,041
未払金増減額等	0
経常行政コスト合計 A	3,716,463
経常収益	
使用料・手数料等	492,971
分担金・負担金・寄附金	0
経常収益合計 B	492,971
純経常行政コスト A-B	3,223,492
国庫収入	
国庫支出金	10,171
資産充当国庫支出金減価償却額	68,101
国庫収入合計 C	78,272
行政コスト純額 D(=A-B-C)	3,145,220

項目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
有形固定資産	9,976,582	10,222,911	▲ 246,329
土地等	5,957,297	5,957,297	0
建物等	3,924,377	4,122,279	▲ 197,902
重要物品	94,908	143,335	▲ 48,427
流動資産	0	0	0
未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
回収不能見込額	0	0	0
資産合計 E	9,976,582	10,222,911	▲ 246,329
固定負債	4,043,264	4,522,946	▲ 479,681
地方債	2,266,077	2,837,339	▲ 571,261
退職給与引当金	1,777,187	1,685,607	91,580
流動負債	862,184	1,453,743	▲ 591,559
翌年度償還地方債	571,261	1,164,301	▲ 593,040
翌年度支給退職手当	167,266	167,266	0
賞与引当金	123,657	122,176	1,481
負債合計 F	4,905,448	5,976,689	▲ 1,071,241
純資産 E-F	5,071,134	4,246,222	824,912
負債・純資産合計	9,976,582	10,222,911	▲ 246,329

項目	令和4年度
期首純資産残高 G	4,246,222
純経常行政コスト	▲ 3,223,492
財源調達	4,033,636
補助金等受入	10,171
臨時損益等	0
期末資産残高 H	5,066,539
純資産変動額 H-G	820,317

1 行政コスト計算書について
(1)経常行政コストAは、37億1646万3千円 (対前年度比 +1億7,996万円3千円)
(2)行政コスト純額Dは、31億4,522万円 (対前年度比 +1億1,943万2千円)
(3)県内農林水産業従事者1人当たりコスト 78,276円 (D/県内農林水産業従事人口)(対前年度比 +43,589円)
(4)県内農林水産総生産高1百万円当たりコスト 11,784円 (D/県内農林水産総生産高)(対前年度比 +152円) → 変動要因 需用費や委託費等の物件費及び退職給与引当金繰入等の増加に伴い、物件費等が増加したため、行政コスト純額は前年度より増加した。
2 貸借対照表について
(1)資産は、99億7,658万2千円(対前年度比 ▲2億4,632万9千円)
(2)負債は、49億0544万8千円(対前年度比 ▲10億7124万2千円)
(3)純資産は、50億7,113万4千円(対前年度比 +8億2,491万2千円) → 変動要因 地方債や翌年度償還地方債等の減少に伴う負債の減などにより、純資産が増加した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事務改善等による人件費や光熱水費の削減につとめ、経常行政コストを削減していくとともに、競争的資金の獲得増等により収益を増加させるなど、収支改善に取り組み、運営の効率化や職員のコスト意識の向上に努める。</li> <li>中期業務計画に定めた重点化方向に沿い、施策上の重要度が高い分野に研究資源を投入し、効果的、効率的な技術開発を進める。</li> </ul>
---